

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス
コード番号 9413 URL <http://www.txhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(氏名) 島田 昌幸
(氏名) 後藤 浩士
配当支払開始予定日

TEL 03-5473-3001
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,327	—	2,275	—	2,671	—	2,694	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,560百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	112.79	—	5.0	3.3	2.1
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 92百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	86,682	61,420	69.1	2,225.39
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 59,878百万円 22年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,513	△12,536	△2,440	15,817
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	913	31.0	1.6
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

・当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、22年3月期第2四半期末の配当金は完全子会社である株式会社テレビ東京における金額であります。

・23年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	52,110	0.7	△1,366	—	△1,364	—	△1,688	—	△62.77
通期	108,331	0.9	△516	—	△464	—	△1,092	—	△40.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) テレビ東京ブロードバンド株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社BSジャパン

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	28,779,500 株	22年3月期	— 株
23年3月期	1,872,553 株	22年3月期	— 株
23年3月期	23,888,657 株	22年3月期	— 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年10月1日に株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的とした、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社テレビ東京の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

なお、決算短信は、当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減額は記載しておりません。

・株式会社テレビ東京ホールディングスの業績見通しについては平成23年5月12日公表の「テレビ東京ホールディングス 通期業績予想について」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	25円00銭	25円00銭
配当金総額	707百万円	707百万円

(注) 純資産減少割合 0.013

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題及びその他会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

※ 当社は、以下のとおりアナリスト、機関投資家及び報道関係者向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月16日(月)・・・アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

(a)業績の概況

当社は、㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の当連結会計年度の連結経営成績は、中核子会社である㈱テレビ東京の平成22年4月～平成23年3月期業績をベースに、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンの平成22年10月～平成23年3月期業績を合算したものであります。なお、当決算短信は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）の日本経済は、景気刺激策の効果や海外経済の改善を背景に、企業収益の回復が進み、景気は持ち直しの動きをみせたものの自律性は弱く、東日本大震災をはじめ、為替、原油価格上昇等、下振れリスクが以前にも増して強まっています。また、デフレ、雇用情勢の悪化による影響も引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,073億2千7百万円、営業利益は22億7千5百万円、経常利益は26億7千1百万円、当期純利益は26億9千4百万円となりました。

(b)セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
	当連結会計年度	当連結会計年度
地上波放送事業	91,935	211
放送周辺事業	32,876	1,898
BS放送事業	3,430	342
インターネット・モバイル事業	1,159	81
調整額	△22,074	△259
合計	107,327	2,275

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、特番部門では、「サッカーW杯南アフリカ」があったことに加え、スペシャルドラマなど大型特番のセールスが好調でしたが、年度を通してレギュラー番組の売上が減少し、ネット部門、ローカル部門が低調となり、509億円となりました。

スポット収入は、前年度後半から続く市況の回復基調に加え、様々な企画セールスが寄与し、231億3百万円となりました。

タイム・スポットトータルでは東日本大震災の影響もあり、740億4百万円となりました。BS等収入は11億2千9百万円となりました。

番組販売収入は、「和風総本家」「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」が好調なうえ、10月新番組「料理の怪人」などが順調に売り上げを伸ばしたものの、4月改編による「田舎に泊まる

う！」や「ペット大集合！ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了に加え、3月の東日本大震災の影響もあり、45億1千万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」「嬢王V i r g i n」「ゴッドタン」「モヤモヤさまぁ〜ず2」等のDVD販売が好調で、海外番販なども堅調に推移しました。IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「ポケットモンスター」の主力3番組に加え、「イナズマイレブン」など新規番組が健闘したものの、全体としては軟調な国内、海外市場を反映し低調でした。映画事業では、配給収入がふるわず、ビデオグラムに関してもDVD市況の冷え込みなどが影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は97億1千3百万円となりました。

イベント収入は、「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」「ジャパンオープン2010」「カーニバル・オン・アイス2010」「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2011」などのスケートイベントが好調で、25億7千7百万円となりました。

一方、費用面ではソフト費の減少などもあり、営業費用全体では917億2千3百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は919億3千5百万円、営業利益は2億1千1百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、東日本大震災による放送休止などにより3月の売り上げで落ち込みをみせたものの、(株)テレビ東京ダイレクトが制作する「7スタB r a t c h !」が10月から始まったことや、従来から放送している「ものスタMOVE」が牽引力となり、好調に推移しました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は84億9千3百万円となり、過去最高となりました。

また、CS放送関連では(株)エー・ティー・エックスの加入者が11月末時点で13万件を突破、順調に推移したほか、「メタルファイト ベイブレード」の関連商品などのライツ売上も好調で売上高は40億8千6百万円となり、過去最高となりました。

音楽出版関連では、音楽業界全体での、CD売り上げの落ち込みによる、印税収入の減少などから(株)テレビ東京ミュージックの売上高は37億4千5百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は328億7千6百万円、営業利益は18億9千8百万円となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。

番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く！！ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる！目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組表の充実を図るために10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は34億3千万円、営業利益は3億4千2百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、「てれともばいる」での(株)BSジャパンのコンテンツ配信やテレビ東京ホームページの基盤強化(ハブメディア構想)に向けた体制整備等、グループ間連携強化を推進するとともに、「スヌーピー」等を中心に、スマートフォン、SNS対応を進めました。

また、映画「チェブラーシカ」公開に合わせたキャンペーンサイトの受託やスヌーピーを起用したデジタルカメラの企画・販売等、受託型事業、EC事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は11億5千9百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、東日本大震災で毀損したサプライチェーンの復旧に時間がかかると共に、需要サイドにおいては企業や家計の消費マインドが萎縮している状況にあります。夏場以降、これらの回復に期待をしておりますが、原発事故による電力不足の影響もあり、厳しい状況は依然として続くものと思われまます。

このような国内情勢の影響を受け、次期のテレビ広告市場については、上期の回復の望みは薄いと考えております。当社グループの売上の大半を占めるテレビ広告収入は、当期後半は若干持ち直したものの、次期は減収基調が続くものと見込んでおり、経営統合効果により売上高は若干増加しますが、これは経営統合を当期10月に行ったことによるものであり、実質減少する見通しであります。

当期に引き続き更なるコストコントロールを図る所存ではありますが、次期以降の成長の核となる番組コンテンツ力のアップを目的として、番組制作費を、サッカーワールドカップがあった当期と比べ実質増加させ、営業損失、経常損失となる見込みであります。

以上より、平成24年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,083億3千1百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失5億1千6百万円、経常損失4億6千4百万円、当期純損失10億9千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は555億2千3百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が264億7百万円、受取手形及び売掛金が189億7千5百万円であります。

固定資産は311億5千9百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が166億2千1百万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が77億1千9百万円であります。

(負債)

流動負債は155億2千2百万円となっております。主な内訳は、未払費用が79億7千万円、支払手形及び買掛金が31億2千6百万円であります。

固定負債は97億3千9百万円となっております。主な内訳は、長期借入金が50億円、退職給付引当金が32億3千2百万円であります。

(純資産)

純資産は614億2千万円となっております。

詳細につきましては「4 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、158億1千7百万円となりました。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成22.4.1～平成23.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,440
現金及び現金同等物の増減額	△8,473
株式移転による 現金及び現金同等物の増減額	9,964
現金及び現金同等物の期末残高	15,817

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は65億1千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が34億4千3百万円、減価償却費が26億5千9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125億3千6百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が100億8千万円、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が22億1千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は24億4千万円となりました。

これは主に、短期借入金が12億円減少したこと、自己株式の取得による支出が6億2千2百万円あったこと、配当金の支払額が5億1千6百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	当連結会計年度 平成23.3.31
自己資本比率 (%)	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	78.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.2

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当期の期末配当金につきましては、東日本大震災の影響はあったものの見通しどおりの連結当期純利益を計上したことから期末配当金は25円を予定しております。10月1日の認定放送持株会社設立後初めての配当となり、連結配当性向は31.0%となります。

なお当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の数字には完全子会社である㈱テレビ東京における平成22年3月期第2四半期末の配当金を含んでおります。

また、次期の年間配当金につきましては、東日本大震災の影響により経済環境が不透明なことから連結当期純損失が発生する見通しであり、中間配当10円と期末配当10円を合わせまして年間配当金20円を見込んでおります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けて設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業(㈱テレビ東京)およびBS放送事業(㈱BSジャパン)における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 放送事業における競合激化について

アナログテレビ放送は、2011年7月に終了し、デジタル放送に完全移行します。現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。また、2011年10月以降、大半が有料チャンネルながら、BSデジタル放送の多チャンネル化が始まり、既存のテレビ放送事業にとっての圧迫要因となります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、これらの諸課題について総合的に取り組み、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高性能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。一方、2012年春を目途に、アナログ放送終了後に使用されなくなる電波を利用して映像コンテンツの蓄積型配信を可能にする携帯端末向けマルチメディア放送が始まる予定であります。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

④ 映画製作事業、イベント興行について

㈱テレビ東京は、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD(ブルーレイディスク)販売、放送権販売などに依存しております。㈱テレビ東京は事業計画の精度を高めるよう努めております

が、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、(株)テレビ東京が主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけでなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑧ 投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与えます。

⑨ コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、㈱テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに2008年(平成20年)11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、㈱BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、2008年(平成20年)11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、本決算短信発表日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

⑪ 認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、㈱テレビ東京、㈱BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

⑫ 外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるかとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

⑬ 議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした放送事業ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及びテレビ東京ブロードバンド㈱を中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

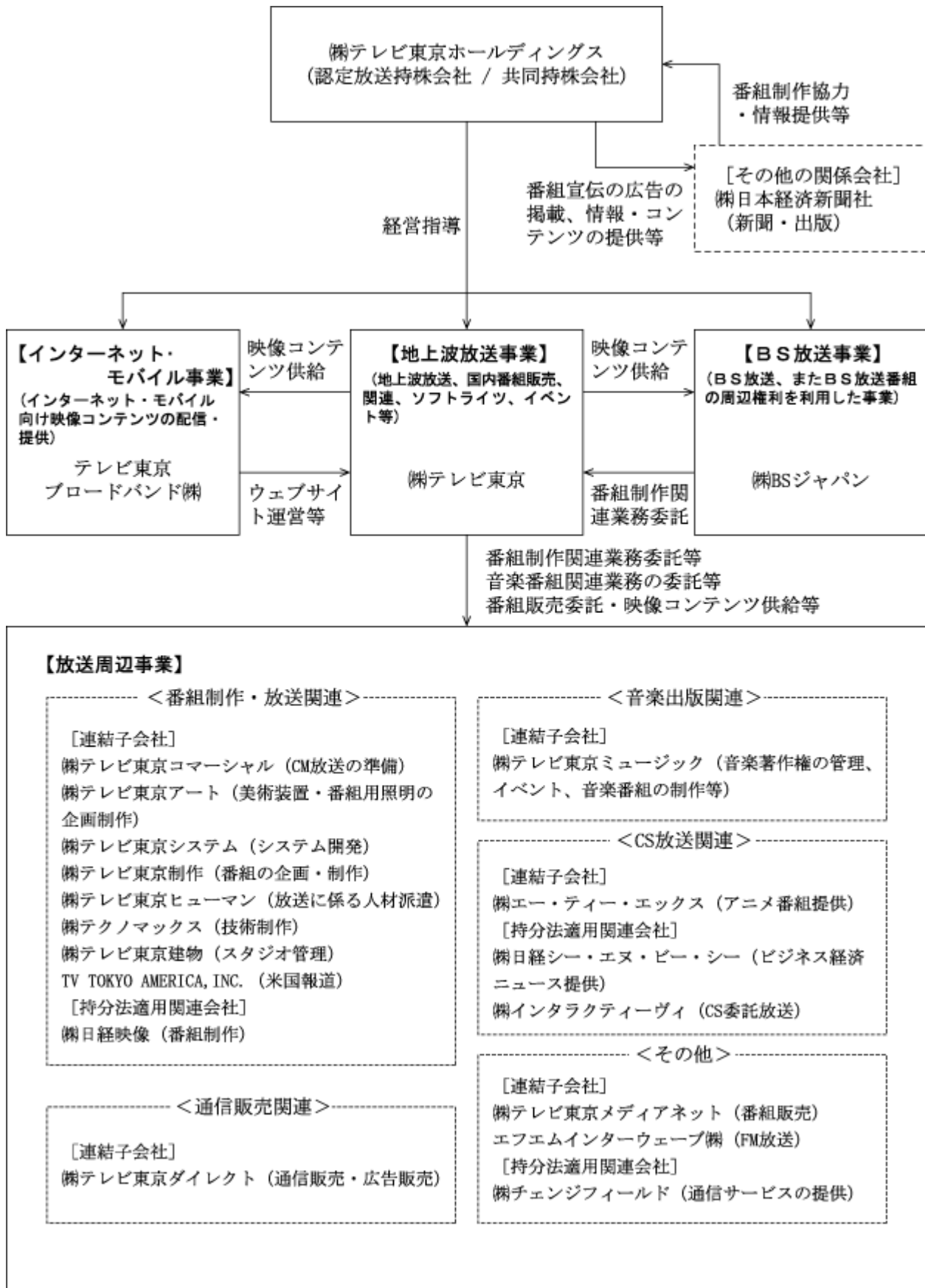
また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<地上波放送事業> 地上波放送・国内番組販売・ソフトウェア・イベント等	(連結子会社) ㈱テレビ東京
<放送周辺事業> 放送番組の企画制作・技術・音楽出版 ・番組販売・通信販売・CS放送・FM放送等	(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェブ㈱ (持分法適用関連会社) ㈱日経映像 ㈱日経シー・エヌ・ビー・シー ㈱インタラクティブィ ㈱チェンジフィールド
<BS放送事業> BS放送および番組周辺権利を利用した事業	(連結子会社) ㈱BSジャパン
<インターネット・モバイル事業> インターネット・モバイル向けコンテンツ配信・提供	(連結子会社) テレビ東京ブロードバンド㈱

なお、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他16社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社として、新たな経営体制をスタートさせました。当社グループは、地上波放送、BS放送、CS放送、FMラジオ、そしてネット・モバイルと関連性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタルになる時代を迎えて、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、携帯などのモバイルへと広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社を設立して経営基盤とコンテンツ制作の基盤の強化を進めております。

当社グループの目標は、「コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になること」、「放送の公共的使命を全うし、責任あるメディアとして文化の創造に貢献すること」であります。この2つの目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、得意とする「経済を中心とした報道番組」、「健全なエンタテインメント」、「アニメ」を軸に魅力あるコンテンツを創り続けてまいります。そのうえで、コンテンツがさまざまな形で流通し、グループ内でのシナジー効果が大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率3%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、認定放送持株会社体制のもと、中核事業としての地上波放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。コスト構造を見直し、番組制作費の有効活用により、品質の高いコンテンツを放送し、結果として視聴率が向上することが、番組販売、通信販売、DVD・BD(ブルーレイディスク)、イベント、映画、インターネット・モバイルなどの放送から派生した事業の収益に資するものと考えております。

同時に、今後受信世帯の増加が期待されるBS放送事業にも経営資源を重点投下し、地上波放送とは色彩の違うコンテンツを放送し、従来の地上波エリアの補完という考え方から脱し、積極的に新たな視聴者層、広告主、そしてコンテンツジャンルの開拓により、グループ収益力向上への寄与を目指します。

インターネット・モバイル事業では、放送をきっかけとした商品開発への取組みを強化します。経済、旅グルメ、キッズ向けアプリなど得意分野を生かした、新たなビジネスモデルを展開し、急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などにも、対応してまいります。加えて、国境を容易に越えられるという通信分野のアドバンテージを生かし、相互文化に親和性のあるアジア地域を軸にグローバル展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題及びその他会社の経営上重要な事項

①コンテンツを効果的に提供する体制を構築

㈱テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波・FMラジオという媒体に加え、㈱BSジャパンのBS波、テレビ東京ブロードバンド㈱のインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効率的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

②グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

③社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

④新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		26,407
受取手形及び売掛金		18,975
制作勘定		8,501
商品		77
貯蔵品		13
未収還付法人税等		3
繰延税金資産		666
その他		969
貸倒引当金		△91
流動資産合計		55,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		7,783
機械装置及び運搬具(純額)		3,114
工具、器具及び備品(純額)		278
土地		4,289
リース資産(純額)		525
建設仮勘定		629
有形固定資産合計		※1 16,621
無形固定資産		
のれん		1,467
その他		755
無形固定資産合計		2,222
投資その他の資産		
投資有価証券		※2 7,719
長期貸付金		66
繰延税金資産		637
その他		4,021
貸倒引当金		△130
投資その他の資産合計		12,314
固定資産合計		31,159
資産合計		86,682

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,126
短期借入金	100
リース債務	193
未払費用	7,970
未払法人税等	489
繰延税金負債	1
賞与引当金	1,269
その他	2,371
流動負債合計	15,522
固定負債	
長期借入金	5,000
リース債務	373
長期未払金	646
繰延税金負債	3
退職給付引当金	3,232
役員退職慰労引当金	31
資産除去債務	394
その他	59
固定負債合計	9,739
負債合計	25,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	20,686
利益剰余金	32,767
自己株式	△3,126
株主資本合計	60,327
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△386
為替換算調整勘定	△61
その他の包括利益累計額合計	△448
少数株主持分	1,542
純資産合計	61,420
負債純資産合計	86,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	107,327
売上原価	77,454
売上総利益	29,873
販売費及び一般管理費	
人件費	6,409
賞与引当金繰入額	428
退職給付費用	346
役員退職慰労引当金繰入額	94
代理店手数料	13,690
貸倒引当金繰入額	60
賃借料	1,283
減価償却費	457
その他	4,826
販売費及び一般管理費合計	※1 27,598
営業利益	2,275
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	99
為替差益	30
持分法による投資利益	92
受取賃貸料	68
保険解約返戻金	61
その他	105
営業外収益合計	482
営業外費用	
支払利息	80
その他	6
営業外費用合計	87
経常利益	2,671

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益	
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,172
特別損失	
固定資産売却損	※2 0
固定資産除却損	※3 38
投資有価証券売却損	113
投資有価証券評価損	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	1,400
税金等調整前当期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	794
法人税等調整額	△303
法人税等合計	491
少数株主損益調整前当期純利益	2,952
少数株主利益	257
当期純利益	2,694

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△371
為替換算調整勘定	△20
その他の包括利益合計	※2 △391
包括利益	※1 2,560
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,302
少数株主に係る包括利益	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		8,910
当期変動額		
株式移転による増加		1,089
当期変動額合計		1,089
当期末残高		10,000
資本剰余金		
前期末残高		8,684
当期変動額		
株式移転による増加		12,002
自己株式の処分		△1
当期変動額合計		12,001
当期末残高		20,686
利益剰余金		
前期末残高		30,589
当期変動額		
剰余金の配当		△516
当期純利益		2,694
当期変動額合計		2,178
当期末残高		32,767
自己株式		
前期末残高		△1
当期変動額		
株式移転による増加		△2,504
自己株式の取得		△622
自己株式の処分		2
当期変動額合計		△3,124
当期末残高		△3,126
株主資本合計		
前期末残高		48,182
当期変動額		
株式移転による増加		10,587
剰余金の配当		△516
当期純利益		2,694
自己株式の取得		△622
自己株式の処分		1
当期変動額合計		12,144
当期末残高		60,327

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△371
当期変動額合計		△371
当期末残高		△386
為替換算調整勘定		
前期末残高		△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△20
当期変動額合計		△20
当期末残高		△61
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△391
当期変動額合計		△391
当期末残高		△448
少数株主持分		
前期末残高		1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		189
当期変動額合計		189
当期末残高		1,542
純資産合計		
前期末残高		49,478
当期変動額		
株式移転による増加		10,587
剰余金の配当		△516
当期純利益		2,694
自己株式の取得		△622
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△202
当期変動額合計		11,942
当期末残高		61,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,443
減価償却費	2,659
のれん償却額	205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△566
長期未払金の増減額(△は減少)	646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	80
固定資産売却損益(△は益)	0
固定資産除却損	38
投資有価証券売却損益(△は益)	113
投資有価証券評価損益(△は益)	93
持分法による投資損益(△は益)	△92
売上債権の増減額(△は増加)	895
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△229
未払費用の増減額(△は減少)	△578
前受金の増減額(△は減少)	320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
段階取得に係る差損益(△は益)	199
負ののれん発生益	△1,654
その他	△145
小計	7,151
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513

(単位:百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,080
有形固定資産の取得による支出	△2,217
無形固定資産の取得による支出	△185
投資有価証券の取得による支出	△83
投資有価証券の売却による収入	205
関係会社株式の取得による支出	△127
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	24
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	93
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200
リース債務の返済による支出	△163
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△622
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△516
少数株主への配当金の支払額	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,473
現金及び現金同等物の期首残高	14,325
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※2 9,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,817

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 (株)テレビ東京 (株)BSジャパン テレビ東京ブロードバンド(株) (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 (株)日経シー・エヌ・ビー・シー (株)インタラクティブィ (株)チェンジフィールド</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 個別法 商品・貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(株)日経シー・エヌ・ビー・シーについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>テレビ東京ブロードバンド(株)は持分法適用関連会社でしたが、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、持分比率が100%となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は446百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度256百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給に伴う未払額583百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(その他の包括利益)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物及び構築物 6,231百万円
	機械装置及び運搬具 20,413百万円
	工具、器具及び備品 1,071百万円
	リース資産 285百万円
	計 28,002百万円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 507百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は51百万円であります。
※2	固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 0百万円
	計 0百万円
※3	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 4百万円
	機械装置及び運搬具 12百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	無形固定資産 20百万円
	計 38百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,960百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 293百万円 |
| 計 | 2,254百万円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 766百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 1百万円 |
| 計 | 768百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	28,779,500	20,645,000	28,779,500

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが共同株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加であります。

発行済株式総数の減少は、完全子会社となった(株)テレビ東京の発行済株式総数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566	1,872,940	953	1,872,553

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが共同株式移転により当社を設立した際に(株)テレビ東京に割り当てられた株式1,373,753株、当社における取締役会決議に基づく自己株式の買付498,100株、単元未満株式の買い取り970株及び(株)テレビ東京における単元未満株式の買い取り117株であります。

自己株式の減少は、完全子会社となった(株)テレビ東京の前連結会計年度末における自己株式566株及び(株)テレビ東京における当期単元未満株式の買い取り117株に対する当社株式の割り当て及び当社における単元未満株主の買い増しのための処分270株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であり、当連結会計年度における配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式 (株)テレビ東京	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式 (株)テレビ東京	206	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 26,407百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>10,590百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>15,817百万円</u>
※2	株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
	当連結会計年度に株式移転により連結子会社となったテレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンから引き継いだ現金及び現金同等物の残高は9,964百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 12,388百万円
	固定資産 <u>2,076百万円</u>
	資産合計 14,465百万円
	流動負債 1,265百万円
	固定負債 <u>35百万円</u>
	負債合計 <u>1,300百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外
ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及
び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,084	655	429
工具、器具及 び備品	503	378	124
無形固定資産	32	31	1
合 計	1,620	1,064	555

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	227百万円
1年超	362百万円
合計	589百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	374百万円
減価償却費相当額	350百万円
支払利息相当額	15百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	16百万円
1年超	6百万円
合計	22百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,407	26,407	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,975	18,975	—
(3) 投資有価証券	3,519	3,519	—
資産計	48,902	48,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,126	3,126	—
(2) 未払費用	7,970	7,970	—
(3) 長期借入金	5,000	5,005	5
負債計	16,096	16,102	5
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,390	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,975	—	—	—
合計	45,366	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	5,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,564	1,197	366
小計	1,564	1,197	366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,955	2,759	△803
小計	1,955	2,759	△803
合計	3,519	3,957	△437

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	205	—	113
合計	205	—	113

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から 提示された価格によ っている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	△6,919百万円
② 年金資産	3,442百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,477百万円
④ 未認識過去勤務債務	244百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△3,232百万円
⑥ 前払年金費用(注)1	一百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△3,232百万円
<p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、一部の国内連結子会社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において46百万円であります。</p> <p>2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	
3 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用(注)1	535百万円
② 利息費用	113百万円
③ 期待運用収益	△62百万円
④ 数理計算上の差異の処理額	84百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	733百万円
⑦ その他(注)2	138百万円
計(⑥+⑦)	871百万円
<p>(注)1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①	流動資産
	繰延税金資産
	賞与引当金 520百万円
	未払事業税 75百万円
	その他 181百万円
	繰延税金資産小計 777百万円
	評価性引当額 △110百万円
	繰延税金資産合計 666百万円
②	流動負債
	繰延税金負債
	債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正 1百万円
	繰延税金負債合計 1百万円
③	固定資産
	繰延税金資産
	減価償却超過額 143百万円
	投資有価証券 90百万円
	その他有価証券評価差額金 564百万円
	長期未払金 252百万円
	退職給付引当金 1,329百万円
	資産除去債務 182百万円
	固定資産の未実現利益消去 99百万円
	繰越欠損金 2,706百万円
	その他 191百万円
	繰延税金資産小計 5,561百万円
	評価性引当額 △4,923百万円
	繰延税金資産合計 637百万円
④	固定負債
	繰延税金負債
	連結納税加入に伴う資産の評価損 3百万円
	繰延税金負債合計 3百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 %
	住民税均等割 0.4 %
	のれんの償却額等 △14.8 %
	持分法投資損益 △1.0 %
	評価性引当額の増減 △14.3 %
	連結子会社との実効税率差異 0.5 %
	その他 △0.6 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3 %

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
事業の内容	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

法的形式	株式移転
名 称	(株)テレビ東京ホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式の取得価額	2,503百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	10,588百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	188百万円
取得原価		13,280百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
割当て交付した当社の普通株式の数	1	45	11

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数： 6,761,430株
評価額： 10,588百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん及び負ののれん金額

のれん金額： 1,416百万円
負ののれん発生益金額： 1,654百万円

(2) 発生原因

のれんについては、期待される将来の超過収益力を見込んだ企業価値が、識別可能な資産及び負債の差額を上回ったことによります。負ののれん発生益については、企業結合時の識別可能な資産及び負債の差額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,183百万円
経常利益	480百万円
四半期純利益	475百万円

影響の概算額は、被取得企業であるテレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの損益数値の合算数値を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

7. 取得企業を決定するにいたった主な根拠

(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにおいて、企業結合後の株主の構成、3社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、(株)テレビ東京を取得企業とすることといたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線の電波法に基づく撤去義務及びアナログ放送周辺設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成13年の電波法改正より10年と見積もり、割引率は1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	5百万円
当連結会計年度末残高	<u>394百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、テレビ東京ブロードバンド(株)を基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,345	19,651	3,299	1,032	107,327	—	107,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,590	13,225	131	126	22,074	△22,074	—
計	91,935	32,876	3,430	1,159	129,401	△22,074	107,327
セグメント利益	211	1,898	342	81	2,535	△259	2,275
セグメント資産	59,520	14,495	13,964	1,344	89,324	△2,642	86,682
その他の項目							
減価償却費	2,233	383	47	24	2,688	△28	2,659
持分法適用会社への 投資額	419	—	—	—	419	87	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,449	287	7	17	2,761	△30	2,730

- (注) 1. セグメント利益の調整額△259百万円には、セグメント間取引消去137百万円、のれん償却額△205百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額9百万円、全社費用△201百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,642百万円には、セグメント間取引消去△29,820百万円、のれん1,467百万円、全社資産25,711百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額87百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	39,894	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	地上波放送事業	放送周辺事業	BS放送事業	インターネット・モバイル事業	計
当期償却額	—	63	—	141	205
当期末残高	—	192	—	1,274	1,467

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

「BS放送事業」セグメントにおいて、㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、㈱BSジャパンを完全子会社とする過程において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお該当事象による負ののれん発生益の計上額は、16億5千4百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 33.0	当社放送番 組の宣伝広 告の掲載 本社屋の賃 借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,225円39銭
1株当たり当期純利益金額	112円79銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,542
(うち少数株主持分)	(1,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	26,906

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,888

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。